

いわき商工会議所

事業者支援の現状と取組内容

- いわき商工会議所では、国等の事業を活用しながら次の取組を行っている。

(1) クラウドファンディング支援事業

- 事業承継、商品・サービスの承継、ポストコロナへの対応等の経営課題を解決するため、クラウドファンディングを活用して資金調達を目指す事業者に対して、いわき市、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会、いわき信用組合、いわき商工会議所の連携によるオールいわきの体制の下、クラウドファンディングのノウハウの提供等を行っている。
- 中小・小規模事業者に対する伴走型支援として、経営改善計画・事業計画策定支援を行う中で、ニーズを掘り起こした上で、当該事業を紹介することにより、これまでに約50事業者が活用している。

(2) 副業人材とのマッチング支援事業

- 首都圏等の大手企業やIT企業等で活躍する副業人材を、地元事業者へマッチングさせて、当該事業者の経営改善等を図ることを目的としている。
- 事業者の経営改善のみでなく、首都圏等の人材と地域企業が関わりを持つことで、良質な人材層とのネットワーク構築、関係人口の拡大、地域発信力強化、地域活性化への相乗効果などが期待される。

(3) 創業支援：創業ビジネスプランコンテスト

- 創業者の創出・育成を目指し、創業スクールを開催してきたが、参加者のうち創業までに至るのは50%程度であることを受けて、いわき経済同友会、地元の信用組合や信用金庫、日本政策金融公庫、いわき市役所と連携の下、創業の実現性を高めることを目的に実施している。
- 創業スクールの参加者等が作成したビジネスプランのブラッシュアップのサポートを始め、創業融資や補助金申請など創業に至るまでの一連の支援をワンストップで提供している。

(4) 商品開発セミナーや伴走型支援等による新商品開発支援

- 一般社団法人いわき観光まちづくりビューローといわき商工会議所が共同で、商品開発セミナーを行った後、商品開発に関するワークショップを開催している。
- 新商品開発に意欲のある事業者に対しては、専門家をマッチングさせて伴走型の支援を行っており、個々の事業者の事業計画を把握して経営課題を見極め、課題解決のために専門家が伴走支援を行うスキームは、復興庁の新ハンズオン支援事業に参加したことにより得られたノウハウである。

(5) 人材育成支援

- 令和4年から3年間継続して、地域事業者と福島高専学生が、成長分野と目されているカーボンニュートラルという共通のテーマを一緒に学ぶ機会を作っており、その中では特に学生に対し、地域事業者が取組を情報提供・紹介しながら地元企業への関心を高めており、将来的には地元で働いてもらうことを期待している。3年目となり、地域事業者はいわきカーボンニュートラル人材育成コンソーシアム（18社・団体）として組織化し、福島工業高等専門学校とはさらに連携して、「いわきカーボンニュートラル社会連携共同講座2024」を主催している。講座運営は幹事会社が当たり、商工会議所は行政と共に運営をマネジメントしている。
- 経済産業省の高等教育機関における共同講座創造支援事業を活用し、国内最前線の研究者、技術者、国の政策担当者を講師に15のカリキュラムを設定し、受講者である学生と社会人リーダーに講座を提供している。
- 講座を開設している地域事業者、受講している学生・社会人受講者ともに高い意欲で参加しており、人材育成と産業振興の二つの側面での効果が期待される。

支援実施の際の
ポイント

複数の事業者を対象としたセミナーや勉強会を開催しつつ、事業者の状況やニーズを踏まえ、必要と考えられる際には、個別の事業者を対象とした伴走型の支援を行っている。

新ハンズオン支援事業への参加経験から伴走型支援のノウハウを得て、自らの事業者支援の取組をブラッシュアップさせている。経営支援機関等においては、支援で得た経験やノウハウを基に、支援の取組を磨き上げ、事業者のニーズにより対応できるような支援事業を設計することが求められる。

支援の進め方

- 経営指導員による窓口での相談支援、セミナー、創業ビジネスプランコンテスト等の取組をきっかけに、事業者との関係構築を行う中で、個別の事業者に対し伴走型支援を実施している。

- 事業者は自社としての課題感はあるものの、支援に当たって、経営指導員が事業者の現状や課題の聞き取り等を行うことにより、事業者とともに課題の特定や課題の背景にある原因の分析を実施している。その上で、課題解決の方向性について事業者と認識の共有を図り、活用する支援メニュー等を決めている。
- 窓口での相談の段階では、事業者の相談内容に合わせて経営指導員を選ぶということはないが、窓口にて事業者へ現状や課題の聞き取りを行った後は、聞き取った内容と各経営指導員の専門性を踏まえて担当する経営指導員を決め、その経営指導員が事業者へ支援を行う。
- いわき商工会議所の支援体制としては、一事業者に対して複数の経営指導員が担当するような体制とはなっていないが、支援が進む中で、担当の持つ専門性とは異なる専門性が必要になった場合には、担当の変更や外部専門家への連携を行う。

支援実施の際のポイント

事業者の認識する課題のみに着目して支援を実施するのではなく、改めて経営指導員による聞き取り等を実施し、事業者が気付いていない真の課題の特定やその背景にある原因の分析を行った上で、その課題の解決に向けた支援を実施することが重要。

窓口での相談において、事業者の現状や課題感の聞き取りを行い、事業者の課題やその解決に当たって必要な専門性が判明した後は、その専門性を有する経営指導員を担当させているものの、支援が進む中で、異なる専門性が必要になった際は、担当経営指導員の変更や外部専門家への連携を行うなど、事業者の現状に応じた伴走者の変更等の柔軟な対応を行っていることがポイント。

支援実施に係る実施体制

- いわき商工会議所本所内部において部署単位で情報交換を週1回行うほか、本所と3か所の支所との連絡会議も月1回設定して情報交換を行っている。
- 経営指導員は、事業者が認識している課題に固執するのではなく、事業者の現状を深掘りし、事業者自身が認識できていない課題を特定するスキルに加えて、支援の方向性を事業者に分かりやすく説明し、納得してもらうスキルも必要である。そのため、ベテランの経営指導員のスキルを若手経営指導員に継承していくために、年2回ほど外部講師を招いて勉強会を開催したり、OJT（On-the-Job Training）による個別指導として先輩経営指導員の支援に同席したりする機会を設けている。
- セミナー開催や伴走型支援の際には外部専門家の協力を仰ぐケースもある。いわき商工会議所と外部専門家とのネットワークは経営指導員の個人的なつながりとなっており、属人化してしまう場合もあるが、週1回の部署単位での打合せや月1回の連絡会議の際に、経営指導員同士でつながりのある専門家の情報の共有を図っている。また、外部専門家との懇親の場なども設定し、なるべく多くの職員が専門家とコミュニケーションを取れるようにしている。
- 事業者からは、成功と失敗を経験し自身の言葉でその経験談を伝えられる専門家が人気の傾向にあり、専門家を招聘することは経営指導員のスキルアップにも効果があるという認識を持っている。

支援実施の際のポイント

商工会議所内で定期的に打合せを行うことで、専門家情報の共有のみならず、個別の支援におけるノウハウの共有や好事例の横展開が行われていると考えられる。

勉強会の開催や他の経営指導員の支援への同席により、次世代の経営指導員の育成も含め、商工会議所全体のスキルの底上げが図られている。このことは、経営指導員の経験やスキルにより各支援に濃淡が生じないようにすること、また商工会議所内でのノウハウの継承を図ることにつながっていると考えられる。



専門家を交えた経営改善計画・事業計画策定支援の様子



商品開発セミナーなどの成果を踏まえた食の商談会の開催